

令和2年6月4日

第99回 神戸市個人情報保護審議会

中小法人等の店舗家賃負担軽減補助金の
電子申請受付審査処理システムの
構築について

(経済観光局)

神 経 経 第 461 号
令 和 2 年 6 月 3 日

神戸市個人情報保護審議会
会長 西村 裕三 様

神戸市長 久 元 喜 造



諮 問

神戸市個人情報保護条例第 11 条第 1 項の規定に基づき、下記の事項について貴会の意見を求めます。

記

中小法人等の店舗家賃負担軽減補助金の電子申請受付審査処理システムの構築について
(条例第 11 条「電子計算機処理の制限」に関して)

担当：経済観光局経済政策課

中小法人等の店舗家賃負担軽減補助金の電子申請受付審査処理システムの構築について
(条例第11条「電子計算機処理の制限」に関して)

1. 電子申請システムへの入力

(1) 申請者情報

① 法人の場合

・担当者氏名

・メールアドレス

※特定個人のアドレスの場合

② 個人事業主の場合

・住所

・氏名(漢字・カナ)

・生年月日

・電話番号

・メールアドレス

・補助金振込先口座

(2) 不動産所有者情報

① 個人事業主の場合

・住所

・氏名(漢字・カナ)

・生年月日

(3) 賃借人情報

・店舗所在地

※個人事業主の場合

・賃借人名義

・月額家賃

2. 電子申請における添付データ

(1) 申請者の本人確認書類の写し ※法人の場合は代表者分

(運転免許証、マイナンバーカード(オモテ面のみ)、パスポート、健康保険証のいずれか)

(2) 建物の所在地・所有者確認(登記事項証明) ※転貸人が申請する場合

(3) 賃貸関係確認(合意確認書)

・屋号

※個人事業主の場合

・店舗住所

・月額家賃

中小法人等の店舗家賃負担軽減補助金の電子申請受付審査処理システムの構築について

1. 業務概要

緊急事態宣言（4/7～5/21）に伴う休業要請や外出自粛等により市内経済は深刻な影響を受けていることから、特に影響の大きい店舗の家賃を減額する賃貸人に対してその一部を補助することにより、中小法人等の経営する店舗の家賃減額を促すことを目的としている。

① 補助対象経費及び補助率

令和2年4月及び5月分の家賃のうち、1/2以上減額した家賃の8/10（1賃貸人あたり200万円上限）

② 申請受付期間令和2年5月19日から6月30日

③ 受付想定件数 1,000件

2. 手続きの流れ

- ①申請者は、このたび開発する電子申請システムにより、当該補助金申請に係る必要事項を入力するとともに、証拠書類等ファイルを添付して送信。
- ② 委託事業者は、電子申請システムによって補助金申請を受理、補助金交付決定及び総合振込依頼に必要なデータを作成。
- ③ 市職員は、補助金交付に係る審査及び承認、補助金交付決定を行い、補助金交付決定通知書を電子メール及び紙媒体で申請者に送付する。
- ④ 同時に、総合振込により取扱金融機関に独立した専用パソコンにより送信し、申請者に補助金を振り込む。

3. 効果

本業務の実施にあたり、郵送申請に合わせて電子申請の仕組みを導入することで、感染症拡大防止を図りながら、申請希望者にとって簡易な申請と迅速な審査及び支給が図られる。

(1) 市内事業者の利便性向上

窓口赶赴なくても申請等が完了することで手続き時間を短縮できる。

(2) 個人情報の保護

電子・郵送申請で送られた個人情報を適切に取扱い、市民の個人情報を守り、電子・郵送申請に対する信頼を高めることができる。

(3) 効率的な業務運営

申請の受理・処理にかかる手続きを集約・簡素化することにより、業務の効率化が図られる。

(4) 安定・確実な事務遂行

予測される一次的多量の申請や審査事務を正確に処理する。

4. 実施時期

令和2年5月

電子申請システムの開発及び各種設定、
テストの実施

令和2年5月19日～6月30日 郵送による申請受付

令和2年5月29日～7月31日 電子申請による受付、振込

5. 電子申請による受付想定件数

1,000件

6. 個人情報の保護

「神戸市個人情報保護条例」、「電子計算機処理にかかるデータ保護管理規程」、
「神戸市情報セキュリティポリシー」に基づき、以下のとおり厳格に対処する。

(1) システム上の保護

- ① 使用するパソコンは、PC統合管理システムにより管理されており、委託先においては、市管理イントラネットカードを読み込ませた上でパスワードを入力しなければ起動しない。また、外部記録媒体へのデータ複製や不要なソフトウェアのインストール等を制限している。
- ② 申請者のパソコンと、データを受け取る委託業者が管理するサーバーとの間は、暗号化通信を行い、通信途中の漏洩及び改ざんを防止する措置を施す。
- ③ 委託事業者による操作については、IDとパスワードにより適切に権限設定を行い、当課の職員と申請者以外はデータにアクセスできないようにする。
- ④ 電子申請受付システムは、IPアクセス制限により外部からのアクセスを自動的に判断し、制止する。
- ⑤ 外部からの不正アクセスを阻止するファイアウォール（外部侵入防止装置）を設けるとともに、コンピュータウイルス対策ソフトの導入等によりウイルス感染による情報漏洩等を防ぐ措置を講じる。

(2) 運用上の保護

- ① 出力した申請書及び添付ファイルは、施錠された書庫に保管する。
- ② 個人情報の適正な取り扱いを確保するために関係職員に対して必要な研修及び指導を行うとともに、個人情報の適正管理について点検を行う。

- ③ パスワードは、定期的に変更するとともに、サーバーへの操作状況（アクセス状況等）を常時監視・記録する。
- ④ 保存年限を経過したデータは、速やかに消去し、データ記録媒体は記録内容を復元できない状態にして廃棄する。
- ⑤ 契約終了後は、神戸市の指示により委託事業者がシステム内の個人情報を記録した電磁的記録を破棄する。

(3) 外部委託にかかる個人情報の保護

委託業者との委託契約においては、個人情報の保護及び情報セキュリティの遵守について定めた委託契約約款に基づき、厳格に管理する。

【参考】

神戸市中小法人等の店舗家賃負担軽減補助金制度

1. 補助対象者

- (1) 新型コロナウイルス感染症による売上減少等の影響を受けている市内店舗に対して家賃を減額している賃貸人
- (2) 減額している家賃が、令和2年4月および5月の2ヶ月分を対象としており、本来家賃相当額の1/2以上の減額をしていること
- (3) 以下に該当しないこと
 - ①暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は第6号に規定する暴力団員が役員その他代表者としてもしくは実質的に経営に関与している団体、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している団体、暴力団による不当な行為の防止等に関する法律第2条第1項に掲げる者
 - ②宗教活動及び政治活動を目的とする者
 - ③神戸市市税条例（昭和25年8月29日条例第199号）に定める市税に滞納又は未申告がある者

2. 店舗の要件

- (1) 来店する一般消費者に対して、当該店舗内で物品販売やサービスの施設を行う施設（オフィスや倉庫、作業所は除く）
- (2) 中小法人等が経営していること。なお、みなし大企業は除く。
- (3) 兵庫県の休業要請等の対象施設となっている店舗にあっては、求められている休業要請等に従っていること
- (4) 以下に該当しないこと
 - ①暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は第6号に規定する暴力団員が役員その他代表者としてもしくは実質的に経営に関与している団体、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している団体、暴力団による不当な行為の防止等に関する法律第2条第1項に掲げる者。
 - ②神戸市市税条例（昭和25年8月29日条例第199号）に定める市税に滞納又は未申告がある者。

3. 貸主と賃借人の関係要件

- (1) 賃貸人である個人又は法人の代表者と賃借人である個人又は法人の代表者が同一でないこと
- (2) 同一資本関係にある関連企業、グループ会社、子会社ほか、近親者間の契約でないこと

4. 補助対象経費および補助率

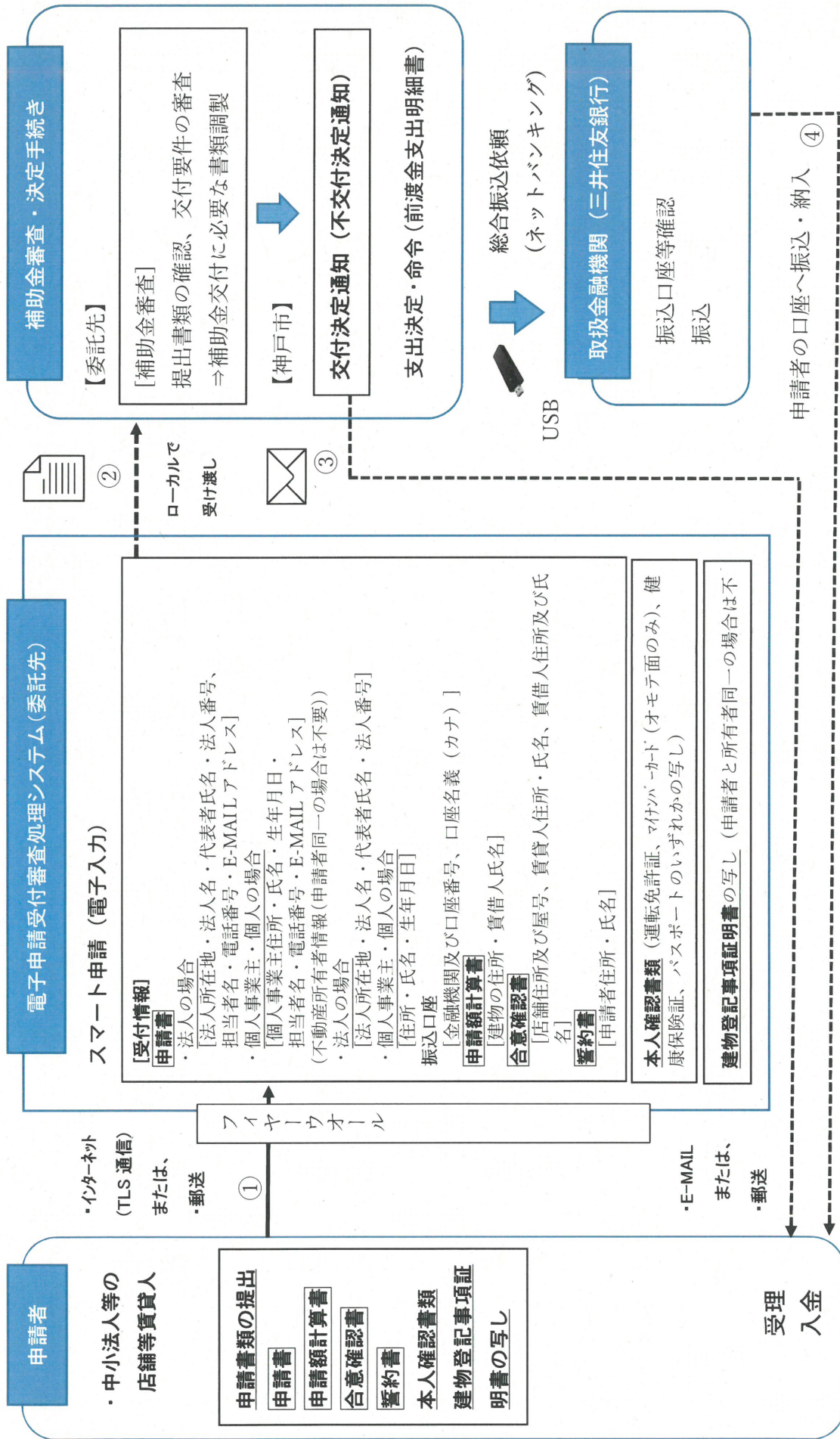
減額した家賃の 8/10（不動産オーナーあたり 200 万上限）

5. 申請受付期間

令和 2 年 5 月 19 日から 6 月 30 日（郵送）

令和 2 年 5 月 29 日から 6 月 30 日（電子申請）

店舗家賃負担軽減補助金の申し込み受付から審査、交付決定事務の流れについて



電子申請受付審査処理システム(委託先)

スマート申請 (電子入力)

[受付情報] 申請書

- 法人の場合
 - [法人所在地・法人名・代表者氏名・法人番号、担当者名・電話番号・E-MAILアドレス]
- 個人事業主・個人の場合
 - [個人事業主住所・氏名・生年月日・担当者名・電話番号・E-MAILアドレス] (不動産所有者情報(申請者同一の場合には不要))
- 法人の場合
 - [法人所在地・法人名・代表者氏名・法人番号]
- 個人事業主・個人の場合
 - [住所・氏名・生年月日]

振込口座 [金融機関及び口座番号、口座名義(カナ)]

申請額計算書 [建物の住所・賃借人氏名]

合意確認書 [店舗住所及び屋号、賃借人住所・氏名、賃借人住所及び氏名]

誓約書 [申請者住所・氏名]

本人確認書類 (運転免許証、マイナンバーカード(オモテ面のみ)、健康保険証、パスポートのいずれかの写し)

建物登記事項証明書の写し (申請者と所有者同一の場合には不要)

TLS: Transport Layer Security インターネット上で情報を暗号化して送受信する技術
 ファイヤーウォール: Fire Wall 不正なアクセスを検出・遮断するしくみ